

3月14日開催、第155回砂利船部会議事概要

当日、神戸市三宮東急REIホテルにおいて、藤井会長、原田担当副会長、藏本副会長臨席の下、標記部会を開催し、松田部会長が議長に就任し、概要以下の通り審議した。

1. 平成28年度の暫定措置事業細則改正に関するQ&Aについて

事務局より平成28年度の細則改正に関するQ&Aの追加項目について説明を行い、了承された。

又、事務局より内航海運暫定措置事業資金収支実績について説明を行い、平成28年度の年間返済額は、81億91百万円となり、平成29年3月8日現在の借入金（政府保証）残額は、247億円80百万円となる旨、報告し了承された。

尚、出席委員より以下の通り発言があった。

現状のペースでいけば3年間で完了してしまう可能性もあり、早急に暫定措置事業終了後の方向性を検討しておく必要もあるのではないか。

以上の発言に対し、議長は、砂利船部会の要望として全海運の理事会に上程したい旨述べ、了承された。

2. 平成28年度上期輸送実績の概況について

事務局より平成28年度上期輸送実績の概況について以下の通り報告を行い、了承された。

平成28年度上期における内航輸送量の合計は、前年同月比96.4%の1億8,767万5千トン/k1で、そのうち貨物船による輸送量は、前年同月比96.4%の1億2,039万8千トンとなった。

3. SOx規制強化に伴う諸問題への対応について

事務局は、2020年から実施されるSOx規制強化に伴う諸問題への対応状況について説明を行い、了承された。

SOx問題については、燃料油中のSOx含有率が0.5%以下に規制強化されることからその供給体制、価格面等多くの課題が考えられる状況にある。総連合会では、今後、「海事局と海運業界との協議会」や「関係省庁や石連を含めたオールジャパンの協議会」を通じて、内航海運業界の要望等述べていくとともに平成29年3月7日付で総連合会の環境安全委員会下部組織である「SOx対策専門委員会」を設置し、今後の対応等検討していく旨を附言した。

4. 内航海運の活性化に向けた今後の方向性検討会について

同検討会の委員である藏本副会長より、平成29年2月17日に開催された「内航海運の活性化に向けた今後の方向性検討会」の第6回目の検討会の中で意見表明された「船舶管理会社の活用に関する調査結果」について説明を行うとともに、同委員会では安定的輸送の確保・生産性の向上を中心として検討されている旨、報告し、了承された。

5. その他

出席委員より以下の通り発言があった。

○漁船やトラック等には国をはじめとして、地方公共団体等より各種の補助金が支給されていることに鑑み、砂利船を含め、内航船に対しても何らかの助成をしてほしい。

尚、どのような助成があるのかも検討していく必要がある。

又、資金面からも新造船の建造は、困難であり助成を含め、更なる優遇措置が必要である。

○少子高齢化の中で、カボタージュ制度の問題もあるが、砂利船については、他船種に比べ、船員の希望者も少なく、特にガット士（クレーン士）は、不足している状態で今後、外国人船員の採用も考えざるを得ない状況にあり、早急に対応を考えてほしい。

以上の発言に対し議長は、砂利船部会の要望事項として全海運の理事会に上程したい旨述べ、了承された。

以上で当日の会議議題を終了し、議長は閉会を宣した。